

市第88号議案

平成26年度横浜市一般会計補正予算（第2号）

平成26年度横浜市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 998,505 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,419,330,313 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（市債の補正）

第3条 市債の変更は、「第3表 市債補正」による。

平成26年9月3日提出

横浜市長 林 文子

提 案 理 由

文化観光費等を補正したいので提案する。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金		230,609,093	321,200	230,930,293
	2 国庫補助金	43,378,447	321,200	43,699,647
17 県支出金		53,502,655	117,065	53,619,720
	2 県補助金	15,552,324	117,065	15,669,389
21 繰越金		1	297,240	297,241
	1 繰越金	1	297,240	297,241
23 市債		140,000,000	263,000	140,263,000
	1 市債	140,000,000	263,000	140,263,000
歳入合計		1,418,331,808	998,505	1,419,330,313

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
4 文化観光費		7,201,426 ^{千円}	16,000 ^{千円}	7,217,426 ^{千円}
	1 文化観光費	7,201,426	16,000	7,217,426
7 健康福祉費		307,501,822	175,598	307,677,420
	2 障害者福祉費	89,767,782	175,598	89,943,380
14 消 防 費		38,904,223	211,032	39,115,255
	1 消 防 費	38,904,223	211,032	39,115,255
17 諸 支 出 金		186,509,707	595,875	187,105,582
	1 特別会計繰出金	186,509,707	595,875	187,105,582
歳 出 合 計		1,418,331,808	998,505	1,419,330,313

第2表 債務負担行為補正

新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額
東海道本線岩間川橋りょう及び金沢橋改築工事施行協定の締結に係る予算外義務負担	平成27年度から平成29年度まで	限 度 額 1,100,000 千円

第3表 市債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
市街地開発事業費 会計繰出金	780,000 <small>千円</small>	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は平成26会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0 以内 ただし、外国通貨により、発行する場合は、9.0 以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。	1,043,000 <small>千円</small>	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は平成26会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0 以内 ただし、外国通貨により、発行する場合は、9.0 以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
計	140,000,000				140,263,000			